

このたびの東日本大震災により被災された皆様には、心よりお見舞申し上げます。一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

関西経済レポート

3月11日に東日本大震災が発生し、被災地での広域にわたる甚大な被害はもとより、その影響はサプライチェーンの寸断や首都圏の電力供給不足による生産の停滞・縮小やマインド面での消費需要後退で日本経済全体にも及んできている。さらに、原発事故による放射能汚染の風評被害から、農業・漁業への打撃、工業製品の輸出の支障、訪日外国人観光客の激減なども生じている。震災による関西経済への直接間接の影響を注視していく必要がある。

2011年4月20日

関経連経済調査部

※P4 東日本大震災の関西経済への影響の頁につきまして、地域別にみた経済損失の波及額の表が間違っておりました。お詫びして訂正いたします。(4/25)

※本レポート中の「近畿」「関西」の範囲は滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県。

ただし鉱工業生産、大口電力需要、大型小売店販売額、コンビニエンスストア販売額については、福井県を含む2府5県。

～目次～

政府・日銀の景況判断	1
短観・景気動向調査	2
工場立地動向	5
生産	6
輸出入	8
個人消費	10
住宅投資	13
株価・為替	14
倒産	15
雇用	16

～政府・日銀の景況判断～

	近畿	近畿地区金融経済概況 日銀大阪支店	関東甲信越	地域経済報告 日銀	全国	金融経済月報 日銀	全国	月例経済報告 内閣府
2010年4月	↗	近畿地域の景気は、雇用面などに厳しさを残しつつも、着実に持ち直している。	↗	地理的および業種間のばらつきを残しつつ、持ち直しの動きが続いている	↗	わが国の景気は、国内民間需要の自律的回復力はなお弱いものの、海外経済の改善や各種対策の効果などから、持ち直しを続けている。	⇒	景気は、着実に持ち直してきているが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。
2010年5月	⇒	近畿地域の景気は、雇用面などに厳しさを残しつつも、着実に持ち直している。			↗	わが国の景気は、海外経済の改善を起点として、緩やかに回復しつつある。	⇒	景気は、着実に持ち直してきているが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。
2010年6月	⇒	近畿地域の景気は、雇用面などに厳しさを残しつつも、着実に持ち直している。			⇒	わが国の景気は、海外経済の改善を起点として、緩やかに回復しつつある。	↗	景気は、着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
2010年7月	↗	近畿地域の景気は、雇用面などに厳しさを残しつつも、緩やかに回復している。	↗	地理的および業種間のばらつきを残しつつも、緩やかに回復している	⇒	わが国の景気は、海外経済の改善を起点として、緩やかに回復しつつある。	⇒	景気は、着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
2010年8月	⇒	近畿地域の景気は、雇用面などに厳しさを残しつつも、緩やかに回復している。			⇒	わが国の景気は、海外経済の改善を起点として、緩やかに回復しつつある。	⇒	景気は、着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
2010年9月	⇒	近畿地域の景気は、雇用面などに厳しさを残しつつも、緩やかに回復している。			⇒	わが国の景気は、海外経済の改善を起点として、緩やかに回復しつつある。	↘	景気は、引き続き持ち直してきており、自律的回復に向けた動きもみられるが、このところ環境の厳しさは増している。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
2010年10月	⇒	近畿地域の景気は、雇用面などに厳しさを残しつつも、緩やかに回復している。	↘	緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きが弱まっている。また、地理的および業種間のばらつきも残存している	↘	わが国の景気は、緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きが弱まっている。	↘	景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。
2010年11月	↘	近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあるものの、このところ足踏み感も窺われている。			↘	わが国の景気は、緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられる。	⇒	景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。
2010年12月	↘	近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあるものの、このところ足踏み状態となっている。			⇒	わが国の景気は、緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられる。	⇒	景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。
2011年1月	⇒	近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあるものの、このところ足踏み状態となっている。	↘	緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられる。また、地理的および業種間のばらつきも残存している	⇒	わが国の景気は、緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられる。	↗	景気は、足踏み状態にあるが、一部に持ち直しに向けた動きがみられる。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
2011年2月	↗	近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあり、昨秋からの足踏み状態を脱しつつある。			↗	わが国の景気は、改善テンポの鈍化した状態から徐々に脱しつつある。	↗	景気は、持ち直しに向けた動きがみられ、足踏み状態を脱しつつある。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
2011年3月	⇒	近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあり、昨秋からの足踏み状態を脱しつつある。			⇒	わが国の景気は、改善テンポの鈍化した状態から脱しつつある。	↘	景気は、持ち直しに転じているが、自律性は弱く、東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
2011年4月	↘	近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあり、昨秋からの足踏み状態を脱しつつあったが、足もとでは東日本大震災の影響が生産面などにみられはじめている。	↘	震災の影響に伴う生産活動の大幅な低下等から厳しい状況にある	↘	わが国の経済をみると、震災の影響により、生産面を中心に下押し圧力の強い状態にある。	↘	景気は、持ち直していたが、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きとなっている。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。

○日銀大阪支店は4月の景況判断を

「近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあり、昨秋からの足踏み状態を脱しつつあったが、足もとでは東日本大震災の影響が生産面などにみられはじめている。」とした。

「すなわち、輸出や生産は、アジア向け輸出の持ち直しなどから、再び増加に転じつつあったが、足もとでは震災の影響が生産面にみられはじめている。設備投資は、企業収益の改善が続く中で、緩やかに持ち直している。また、雇用面にはなお厳しさを残しながらも、労働需給は徐々に改善しつつあり、賃金も下げ止まってきている。こうしたもとの、個人消費は、各種の駆け込みと反動の動きを伴いながら、緩やかに持ち直しつつある。この間、公共投資は、減少している。

先行きについては、震災発生に伴う各種影響の拡大に加え、海外経済や為替相場の動向、国際商品市況上昇の影響などを注視していく必要がある」とした。

～日銀短観～

規模・業種別内訳(2011年3月結果まで)

※回答の大半は震災前に回収されているため、東日本大震災の影響はほとんど織り込まれていない。

近畿			
	2010年12月	2011年3月 ()内は前回 調査時予測	先行き 6月
全産業	▲12	▲7 (▲20)	▲14
大企業	▲1	1 (▲4)	▲1
中小企業	▲22	▲13 (▲31)	▲22
製造業	▲5	▲1 (▲18)	▲10
大企業	2	1 (▲5)	0
中小企業	▲14	▲6 (▲32)	▲16
非製造業	▲19	▲12 (▲22)	▲19
大企業	▲4	0 (▲2)	▲4
中小企業	▲28	▲20 (▲31)	▲26

全国			
	2010年12月	2011年3月 ()内は前回 調査時予測	先行き 6月
全産業	▲11	▲9 (▲18)	▲14
大企業	3	5 (▲2)	0
中小企業	▲18	▲15 (▲27)	▲23
製造業	▲4	▲4 (▲15)	▲9
大企業	5	6 (▲2)	2
中小企業	▲12	▲10 (▲23)	▲16
非製造業	▲15	▲11 (▲21)	▲18
大企業	1	3 (▲1)	▲1
中小企業	▲22	▲19 (▲29)	▲27

(出所)日本銀行

○近畿の業況判断DI (2011年3月結果まで)

- ・3月の近畿の業況判断DIは全産業▲7と、12月調査時(▲12)から+5ポイント、7四半期連続の改善。
12月調査時の3月予測(▲20)を大きく上回った。
- ・近畿の先行き見通しは▲14と、悪化の見込み。
- ・全国の3月結果は、全産業▲9と、12月調査(▲18)から+9ポイント、2四半期ぶりの改善。
- ・全国の先行き見通しは▲14と、悪化の見込み。

参考:震災発生前後における業況判断

先行き見通しの変化

		震災前回収分		震災後回収分	
		近畿:1,107社 全国:7,998社		近畿:360社 全国:2,618社	
		3月 (足元)	6月 (先行き)	3月 (足元)	6月 (先行き)
近畿	業況判断	▲8	▲15	▲2	▲14
	変化幅	▲7		▲12	
全国	業況判断	4	1	6	▲3
	変化幅	▲3		▲9	

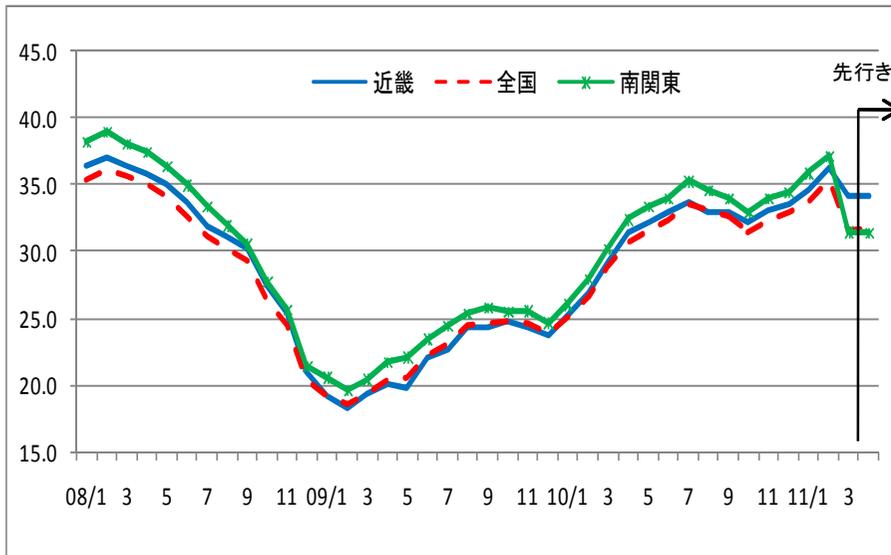
(出所)日本銀行

- ・近畿の業況判断DIの足元から先行きへの変化幅は地震前の回収分が▲7であるのに対し、地震後回収分の変化幅は▲12と5ポイント悪化。震災により先行きの見方が悲観的になっている。
- ・全国の変化幅は、▲3から▲9へと6ポイント悪化。
- ・深刻な被害を受けた地域の調査票は回収できていないため、全国の水準は実際には更に低いことが考えられる。また、今後は震災の影響により悪化が懸念される。

※今回の短観は、調査票回収期間中に東日本大震災が発生したため、震災前に回収されたものと震災後に回収されたものを分けて集計された。震災後の回答企業数が少ないこと、近畿の震災後回収分は大企業の割合が高いこともあり、震災前回収分と震災後回収分でのDIの水準同士を単純に比較することは適切ではない。しかし、足元から先行きへの変化幅の震災前回収分と震災後回収分での比較は有効である可能性が高い。

～帝国データバンク 景気動向調査～

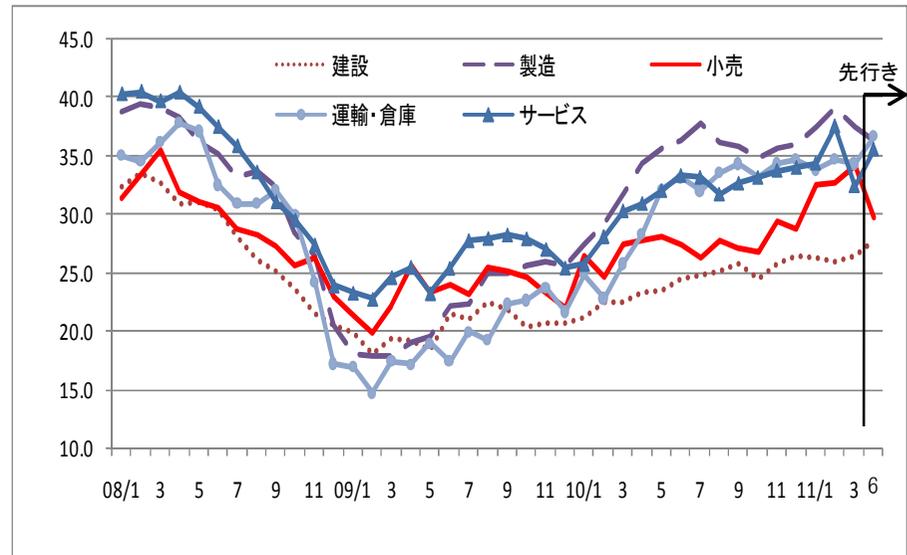
景気DI(2011年3月結果まで)



(出所)帝国データバンク

- ・近畿の2011年3月の景気DI(0～100、50が判断の分かれ目)は、前月比▲2.1ポイントの34.2と5カ月ぶりに悪化。全国を2.6ポイント上回り、他地域と比べ震災の影響が少ないことから悪化幅が小さく、調査開始以来、初めて全国10地域中で最も高い値となった。
- ・近畿の先行き3カ月後のDIは、34.2と横ばい。前回調査時(2月)の見通しより▲5.5ポイント悪化。
- ・南関東の景気DIは、前月比▲5.6ポイントの31.5。悪化幅は過去最大。全国の値を下回ったのは調査開始以来初めて。
- ・全国の景気DIは、前月比▲3.8ポイントの31.6となり、5カ月ぶりの悪化。過去最大の下落幅を記録したリーマンショック後の下げ幅(2008年12月; ▲4.1ポイント)に次ぐ水準。

近畿 業界別DI(2011年3月結果まで)



(出所)帝国データバンク

- ・近畿の業界別DIでは、「建設」、「小売」を除く7業界が前月から悪化。「小売」は、震災による生活必需品の需要増大や梅田の百貨店増床等の要因により改善した。全国とは対照的に「サービス」のうち「旅館・ホテル」は、前月比+2.8ポイント。関東からの一時的な業務移転等の需要が増加したとみられる。
- ・全国の業界別DIは、2010年10月以来5カ月ぶりに全10業界で悪化。「小売」、「サービス」は過去最大の悪化幅で内需の停滞が顕著に表れている。「旅館・ホテル」では、前月比▲12.8ポイントの15.3で過去最低の水準に低下。

～東日本大震災の関西経済への影響について～ (生産額・GRPへの影響、観光産業への影響)

地域別にみた経済損失の波及(関西社会経済研究所 分析)

	生産消失額	影響	付加価値消失額	影響	(単位: 億円)
北海道	2,086	0.6%	1,018	0.5%	
東北	70,207	12.3%	38,370	12.4%	
関東	27,946	0.7%	13,628	0.6%	
中部	5,957	0.5%	2,334	0.4%	
近畿	5,854	0.4%	2,697	0.3%	
中国	2,285	0.4%	859	0.3%	
四国	867	0.3%	393	0.3%	
九州	1,929	0.2%	864	0.2%	
沖縄	62	0.1%	303	0.1%	
計	117,196	1.2%	60,198	1.2%	

※地域間産業連関表での東北は青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島等の6県。茨城県は関東に含まれる。

- ・地域間産業連関表(2005年ベース)によると、関西・東北間の経済取引額は、約1.6兆円～1.9兆円。関西経済における東北経済のウェイト、および東北経済における関西経済のウェイトは1～3%程度と、依存関係はさほど大きくない。
- ・茨城県の被害も東北地域に組み入れ、東北地域での消費・投資・輸出、および東北以外の地域での消費・投資における東北からの移入分について、それぞれ20%が喪失されると仮定すると、生産額ベースでは全国で11兆7,200億円(全国生産額の1.2%)、関西で5,854億円(関西生産額の0.4%)の損失、付加価値ベースでは全国で6兆0,198億円(GDPの1.2%)、関西で2,698億円(関西GRPの0.3%)の損失となる。

※なお、ストック面での直接被害額は約17.8兆円(住宅5.2兆円、社会インフラ7.2兆円、民間企業設備3.6兆円、自動車・船舶1.2兆円、流通在庫等0.4兆円)と推計している。

観光産業への影響

震災以降、旅行客のキャンセルが相次いでおり、観光産業への影響は大きい。特に、訪日外国人旅行客の大幅な減少が続くことが懸念される。

- ・大阪観光コンベンション協会が緊急で行った調査によれば、全体の89%(78件)が今回の地震により、「深刻な影響があった」「影響があった」と回答している。また、「インバウンドはほぼすべてキャンセル」、「関東方面からの宿泊が増えてきている」とのコメントが多い。

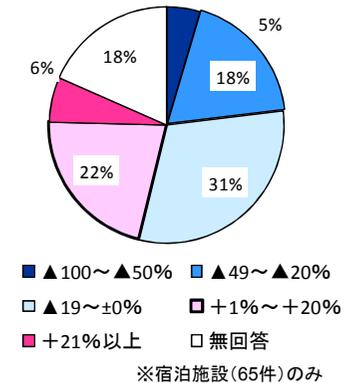
出所: 大阪観光コンベンション協会

東北地方太平洋沖地震に関する緊急調査

* 宿泊施設・集客施設等の賛助会員計約300件に対して実施。回答数88件。

調査期間: 3月23日～4月上旬

震災後の宿泊施設予約状況(前年同期比)



旅行社・ホテルヒアリング結果

(旅行社)

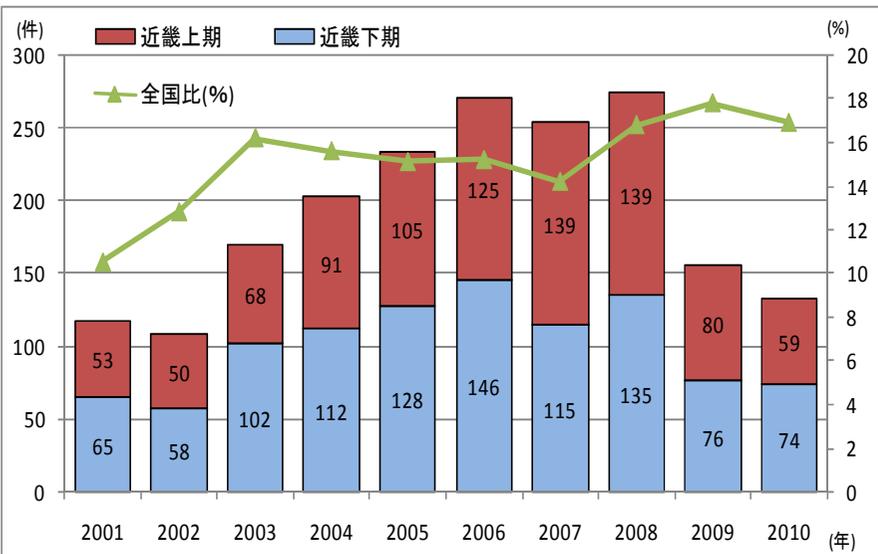
- ・国内旅行については、3 - 4月分は延期・中止が多い。関西方面については延期もあるが、東京方面は予約取り消しが多い。
- ・訪日外国人旅行客については壊滅的。
- ・震災の翌週から、企業単位で大阪のホテルを確保する動きがある。特に新大阪付近のビジネスホテルの予約が多い。

(ホテル)

- ・団体(旅行)のキャンセル、出張のキャンセルが多いが、東京の企業の移転需要もあり、足下の稼働率は前年同期と同程度。関東の企業からの問い合わせは引き続き多いが、連続して確保できないなど、ニーズに合わず宿泊に結びついていないケースも多い。
- ・先行きは不透明であり、団体客のキャンセルが増えているが、現在のところ4～5月の予約は対前年と同程度。

近畿の工場立地動向

近畿の工場立地件数の推移(2010年まで)



府県別動向

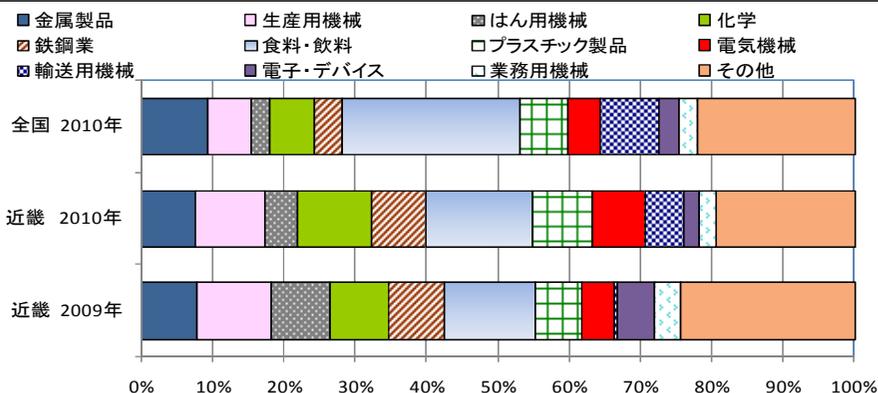
府県	件数	前年比	面積(ha)	前年比
兵庫	44	▲10件	40.2	▲42.9%
奈良	27	+6件	13.7	+34.3%
滋賀	23	+1件	34.4	+22.0%
大阪	12	▲16件	11.0	▲75.6%
京都	11	+1件	7.1	+1.4%
和歌山	8	増減なし	16.3	+56.7%
福井	8	▲5件	19.8	+8.8%

- 兵庫県の44件が管内第1位であるが、前年の54件(全国1位)から減少し、全国では3位に後退。
- 臨海部の工業団地が埋まってきていることから、大阪府が件数、面積とも大幅に減少。
- 管内の立地件数に占める奈良県の割合が20.3%と、3年連続で増加するとともに、過去最高を記録した。

2010年の近畿の工場立地について

- 2010年の近畿の工場立地件数は133件、前年比▲14.7%。2年連続の減少。2010年の全国の工場立地件数は786件と、調査開始以降過去最低の件数となった。前年比▲9.3%。
- 近畿の工場敷地面積は142.4ha、前年比▲24.8%。3年連続の減少。1件当たりの平均敷地面積は1.1ha(全国ベースでは1.4ha)であり、3千㎡未満の小規模立地の割合が全体の38.4%(全国ベースでは30.0%)と、小規模立地の割合が多くなっている。
- 工業団地への立地割合は35.3%と、2年連続で減少。(全国39.2%)。
- 資本金1億円以下の企業の割合が79.6%と、前年の73.6%から増加。大企業の立地が減少する傾向にある。
- 研究開発機能を付設する予定の工場は37件と、近畿の工場立地の27.8%を占め、全国の24.4%を上回っている。
- 立地場所の選定理由は、「本社・他の自社工場との近接性」、「人材・労働力の確保」、「周辺環境からの制約が少ない」の順に多い。全国は、「本社・自社工場との近接性」以下は、「地価」、「工業団地である」が続く。

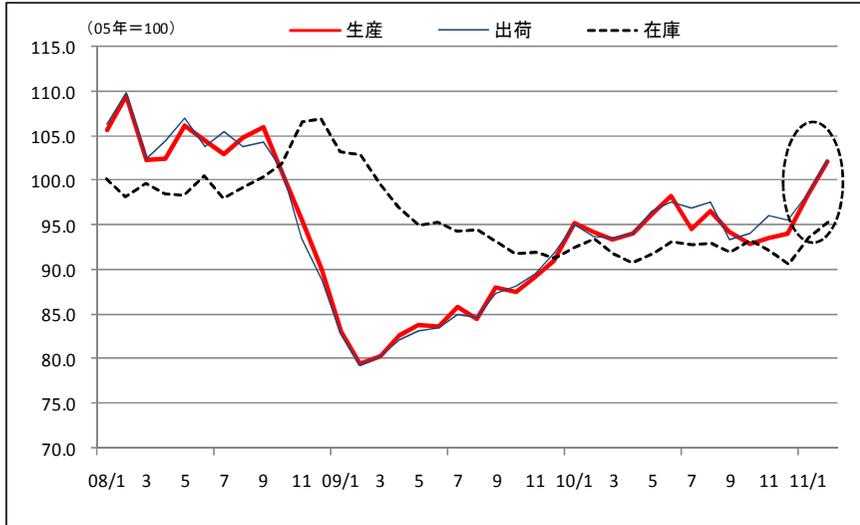
業種別動向



- 業種別では、飲料・食料の20件が最も多い。以下、化学14件、生産用機械13件、プラスチック製品11件と続く。輸送用機械、電気機械、食料・飲料等の割合が前年より増加した。
- 全国と比べて飲料・食料、輸送用機械等の割合が少なく、化学、生産用機械等の割合が高い。

～生産～

鉱工業指数の推移（近畿 2011年2月速報まで）



(出所) 近畿経済産業局

鉱工業指数の推移（全国 2011年2月確報まで）



(注)全国の2010年1月以降の数値は、2011年2月確報公表時に（出所）経済産業省年間補正が実施されている。

業種別鉱工業
生産指数
(前月比、%)

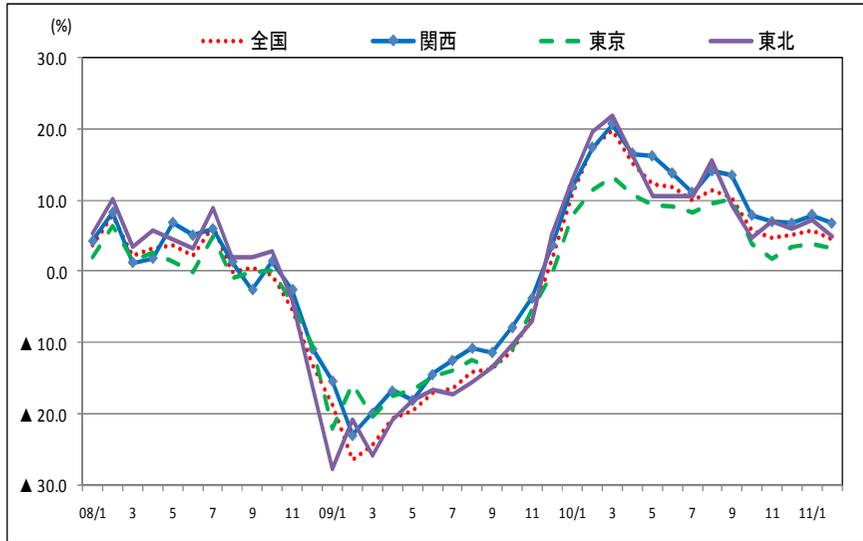
*網掛は、生産が
前月比プラスの業種

	全体	鉄鋼	金属製品	一般機械	電気機械	情報通信 機械	電子部品 デバイス	輸送機械	化学	食料品 たばこ
近畿10月	▲0.8	▲5.2	0.2	2.2	▲3.3	9.0	▲3.1	▲2.4	▲3.9	▲8.6
近畿11月	0.8	5.1	3.7	5.3	4.0	▲32.0	▲1.2	1.0	1.4	▲2.3
近畿12月	0.4	4.1	▲6.4	▲3.3	5.6	6.6	▲6.2	0.8	0.4	1.0
近畿2月	3.8	4.2	13.9	13.4	▲2.8	27.4	▲0.1	6.7	▲2.0	2.9
全国2月	1.8	1.8	3.6	3.4	2.4	▲11.3	0.4	5.1	1.8	3.6

- ・近畿の2月（速報）の鉱工業生産指数は、102.1。前月比+3.8%と4カ月連続の上昇。
出荷は前月比+3.8%の102.3と、2カ月連続の上昇。在庫は、前月比+1.8%の95.3と、2カ月連続の上昇。
生産上昇に寄与したのは一般機械工業、情報通信機械工業、金属製品工業等。品目別にみると、ガスタービン、無線応用装置、アクティブ型液晶素子(大型)の順に上昇に寄与。低下したのは、電気機械工業、化学工業(除.医薬品)等。
総じてみれば、生産は持ち直し。
- ・全国の2月（確報）の鉱工業生産指数は、97.9。前月比+1.8%と4カ月連続の上昇。
出荷は、前月比+3.3%の99.5と4カ月連続の上昇。在庫は、前月比+1.5%の102.0と3カ月連続の上昇。
業種別では輸送機械工業、一般機械工業、食料品・たばこ工業等が生産上昇に寄与。品目別では、普通乗用車、ショベル系掘削機械等が生産上昇に寄与。3月は、東日本大震災の影響により大幅な低下が予想される。

～生産～

産業用大口電力需要（対前年伸び率・2011年2月まで）

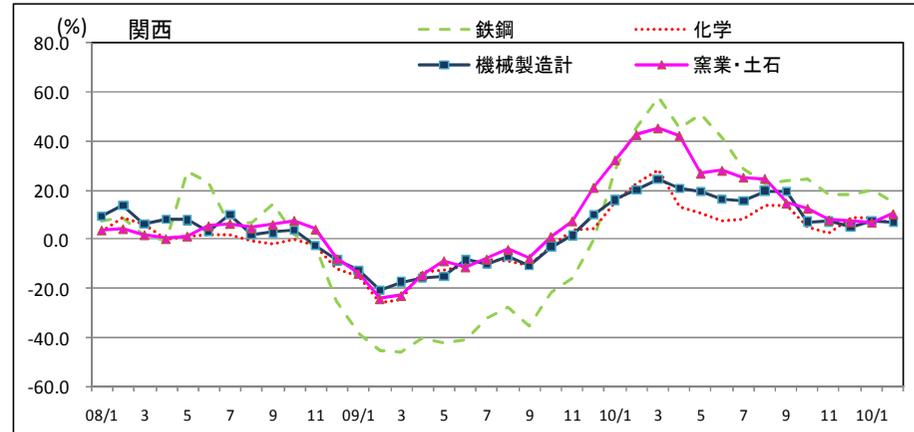


(出所) 電気事業連合会

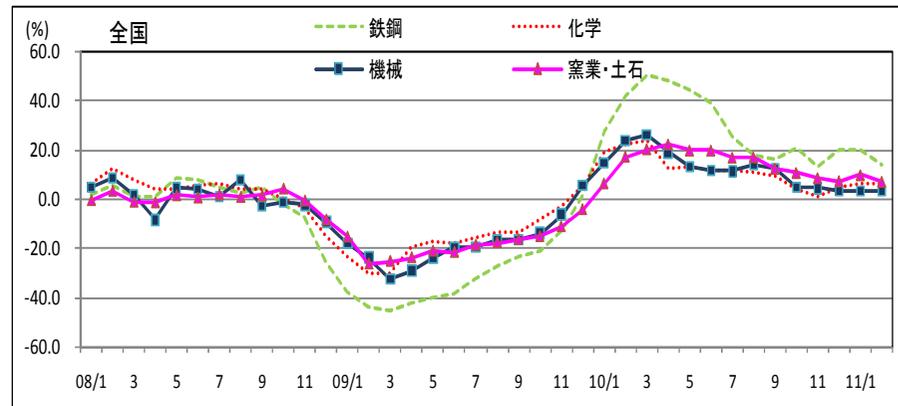
- ・2月の関西の大口電力実績は、前年同月比+6.8%と、15カ月連続で前年実績を上回った。プラス幅は前月から縮小。全国は+4.6%で、15カ月連続で前年実績を上回った。先行きは、東日本大震災の影響により、全国および東京電力・東北電力管内で大幅に低下することが予想される。

- ・業種別(関西)では、製造業10業種中10業種で対前年比プラス。粗鋼生産(鉄鋼)、ソーダ(化学)、ガラス、セメント、炭素黒鉛(窯業・土石)が増加した。機械製造は、一般機械・電気機械・輸送用機械の全てがプラス。

大口電力産業別実績（対前年伸び率 2011年2月まで）



(出所) 関西電力



(出所) 電気事業連合会

大口電力産業別実績（前年同月比伸び率 2011年2月まで・関西）

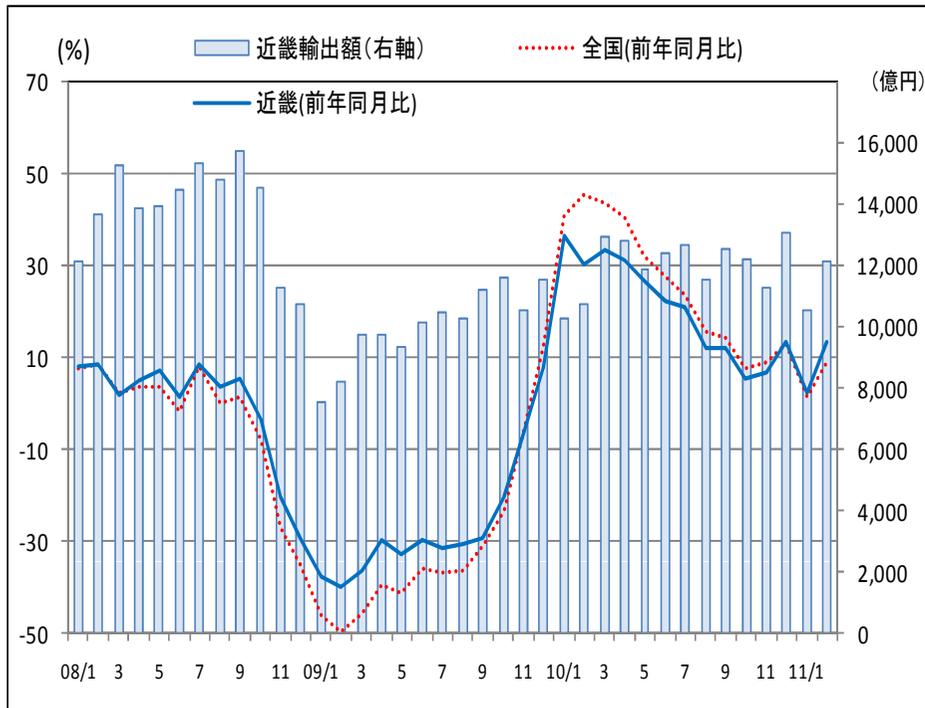
	食料品	繊維	パルプ・紙	化学	石油・石炭	ゴム製品	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	機械製造計
12月	3.8	10.7	2.0	8.5	67.9	5.8	7.0	18.1	7.4	5.1
1月	3.6	10.6	1.2	8.4	49.8	6.8	6.8	19.9	10.8	7.2
2月	5.1	8.4	1.1	6.3	19.1	8.1	10.3	15.2	11	7.0

(%)

*網掛は、伸び率が前年比プラスの業種

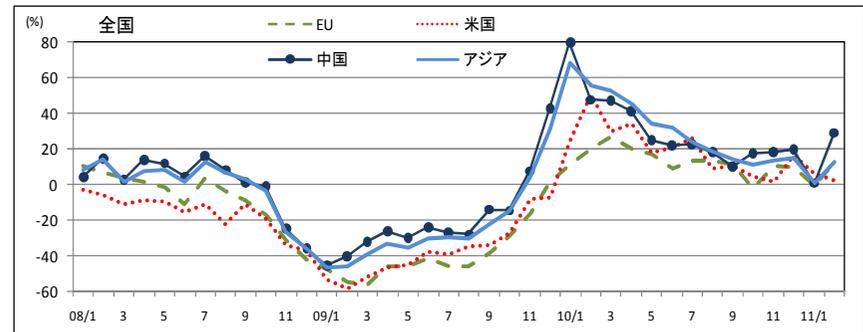
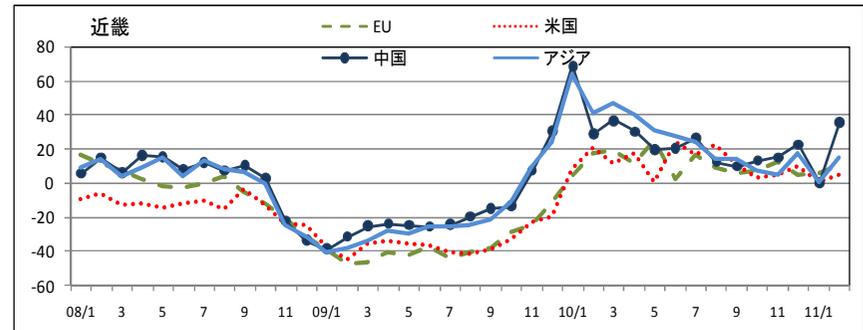
～輸出～

輸出金額・前年同月比増減率推移 (2011年2月速報まで)



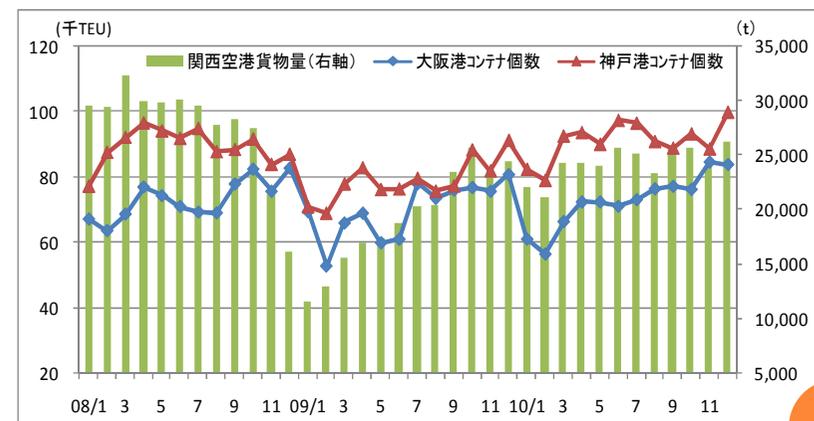
出所：財務省税関(全国)、大阪税関(近畿) 資料

地域別輸出金額・前年同月比推移



出所：大阪税関 資料

近畿・港別貨物取扱量(輸出)



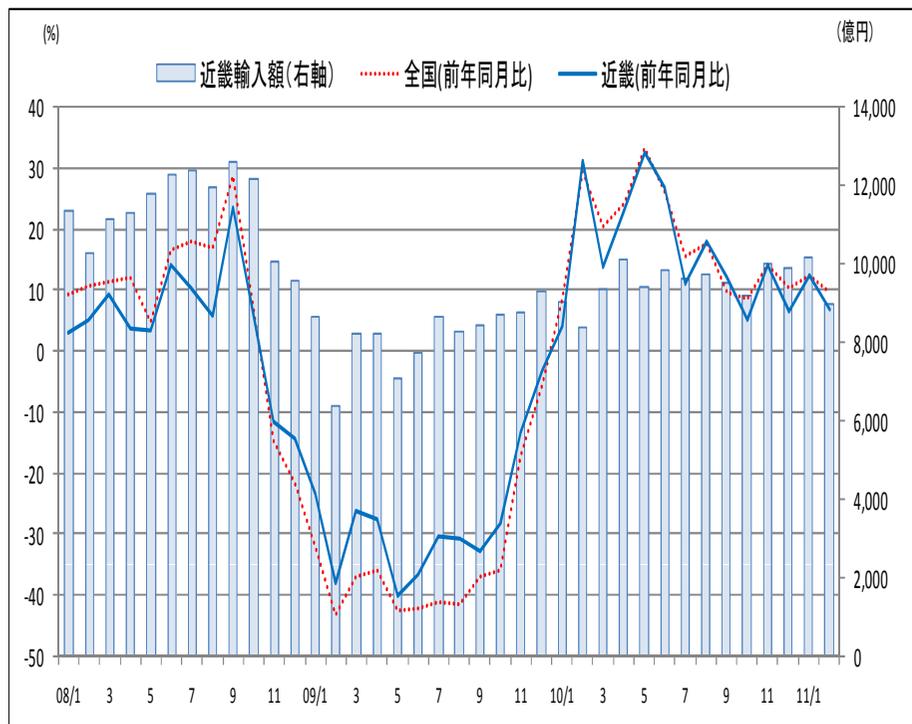
出所：大阪税関 資料

○近畿の月次の輸出動向 (2011年2月速報まで)

- ・ 2月の近畿の輸出額は1兆2122億円、前年同月比+13.3%と15カ月連続の前年比プラス。プラス幅は前月(+2.3%)から拡大。
- ・ 地域別では、アジアが前年同月比+14.9%、うち中国が同+35.7%と、ともに16カ月連続のプラス。中国向け輸出額は3,032億円と、2月としては過去最高額。
EUは同+10.7%、米国は同+4.7%と、ともに14カ月連続のプラス。
- ・ 米国向けエキスカベーター等の建設用・鉱山用機械、中国向け液晶パネル等の科学光学機器、中国向け鉄鋼、台湾向け半導体等製造装置等が増加に寄与。
- ・ 足下では、各国で放射能汚染検査が強化され、輸出に支障が出てきている。先行きは、減少することが予想される。

～輸入～

輸入金額・前年同月比増減率推移（2011年2月速報まで）

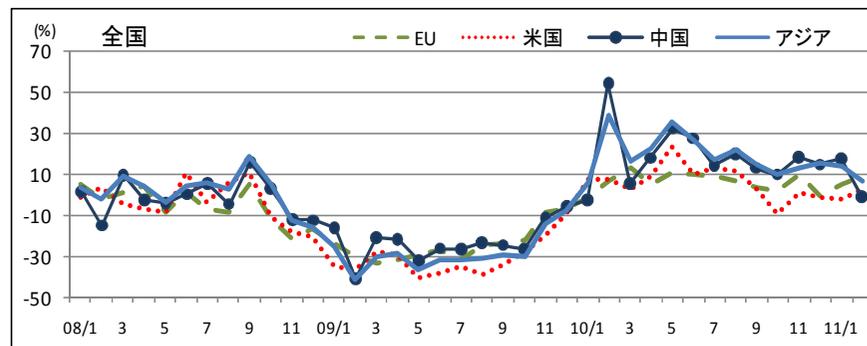
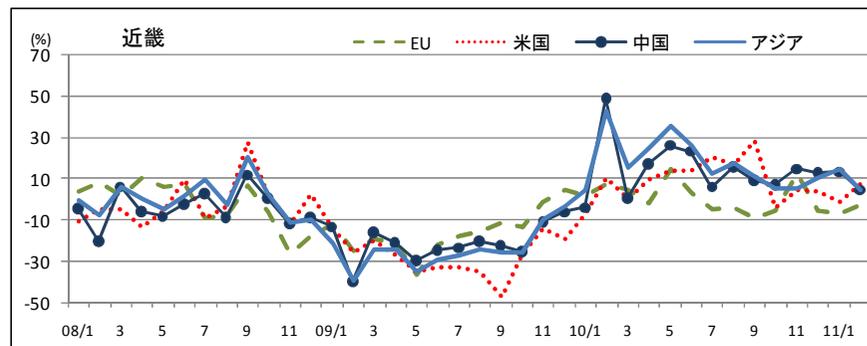


出所：財務省税関(全国)、大阪税関(近畿) 資料

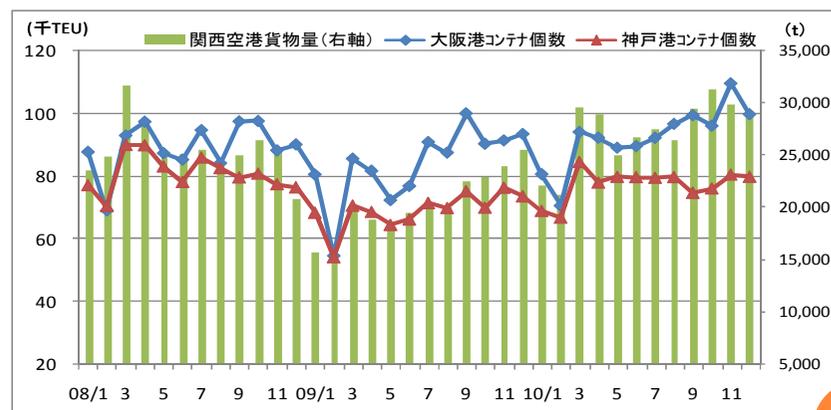
○近畿の月次の輸入動向（2011年2月速報まで）

- ・2月の近畿の輸入額は8,960億円、前年同月比+7.0%と、14カ月連続のプラス。プラス幅は前月（12.6%）より縮小。
- ・地域別では、アジアが前年同月比+5.0%と14カ月連続のプラス。
アジアのうち中国が同+4.9%。米国が同+7.2%と2カ月ぶりのプラス。医薬品、有機化合物等の減少により、EUは同▲2.6%と8カ月連続のマイナス。
- ・品目別では、原油及び粗油、がん具及び遊戯用品、音響・映像機器(含部品)、鉄鉱石等が増加に寄与。

地域別輸入金額・増減前年同月比推移



近畿・港別貨物取扱量(輸入)



出所：大阪市、神戸市、関西国際空港(株) 資料

～個人消費～

大型小売店販売額（前年同月比・2011年2月まで）



(出所) 近畿経済産業局

- ・ 近畿の2月の大型小売店(百貨店+スーパー)の販売額(既存店ベース)は、前年同月比▲1.0%と35カ月連続のマイナス。前月(▲1.0%)からほぼ横ばい。
- ・ 百貨店が同▲0.7%と7カ月連続のマイナス。スーパーは同▲1.6%と5カ月連続のマイナス。

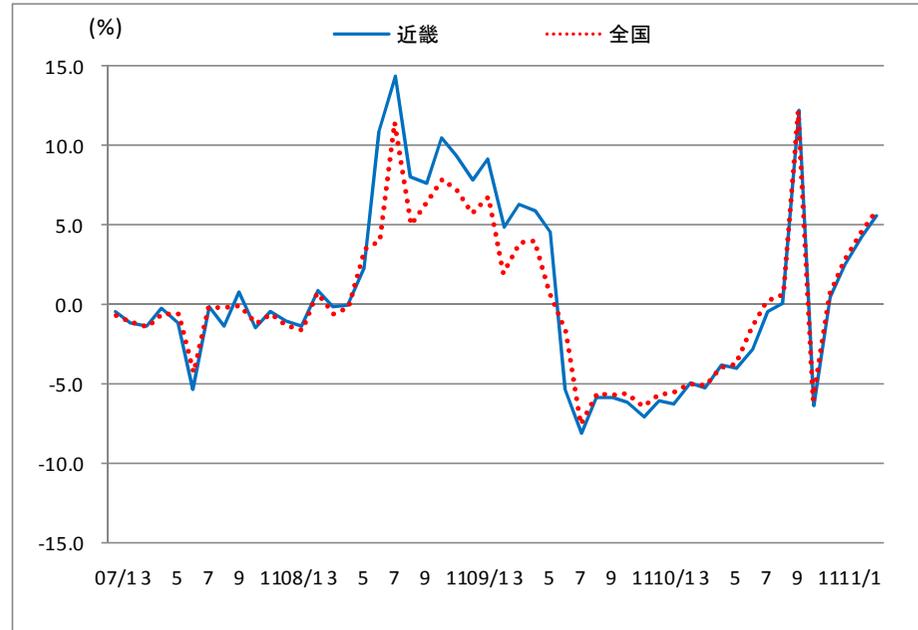
主なコメント（近畿）

(出所) 近畿経済産業局

ほとんどの品目で前年比マイナスであったが、以下のコメントがみられた。

- ・ 昨年日曜日だったバレンタインデーが、今年は月曜日と日まわりが良くなり、バレンタイン関連商品が好調だった。(百貨店)
- ・ 花粉症対策で乳酸菌飲料、空気清浄機、マスクなどが売れた。(スーパー)

コンビニエンスストア販売額（前年同月比・2011年2月まで）

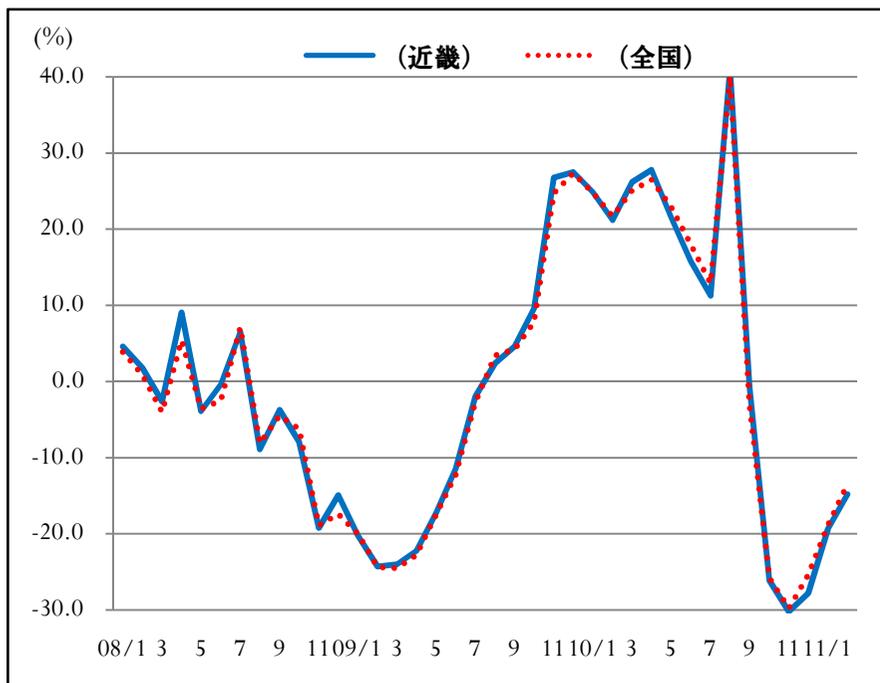


(出所) 近畿経済産業局

- ・ 近畿の2月のコンビニエンスストア販売額(既存店ベース)は、前年同月比+5.6%と4カ月連続のプラス。前月(+4.3%)からプラス幅は拡大。
- ・ 全国は同+8.5%と、4カ月連続のプラス。
- ・ 引き続き、食品・非食品とも前年を上回ったほか、たばこが金額ベースで前年を大きく上回った。(全国)
※(社)日本フランチャイズチェーン協会調べ
- ・ 震災による消費者心理の冷え込みもあり、先行きは悪化が懸念される。

～個人消費～

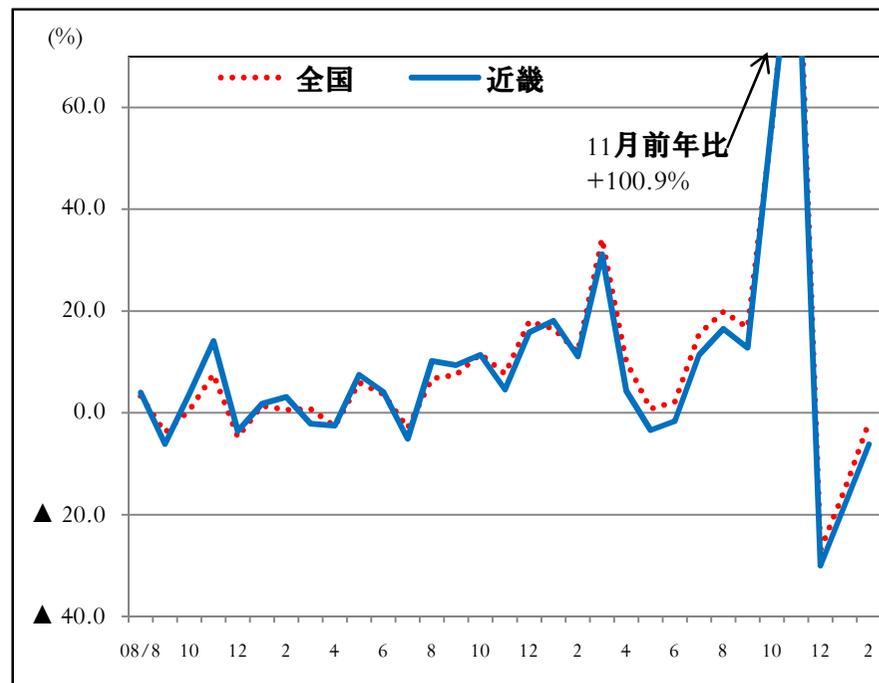
新車登録台数（前年同月比・2011年2月まで）



（出所）近畿経済産業局

- ・ 近畿の2月の新車登録台数は、前年同月比▲14.8%。
前月（▲19.3%）からマイナス幅は縮小。
- ・ 車種別では、普通車▲17.6%、小型車▲16.1%、軽四車▲7.7と、すべての車種で前月からマイナス幅が縮小。
（前月：普通車▲30.0%、小型車▲18.0%、軽四車▲9.8%）
エコカー補助金終了の反動が薄れてきている。
- ・ 全国の2月の新車登録台数は、同▲13.5%。

家電販売額（前年同月比・2011年2月まで）

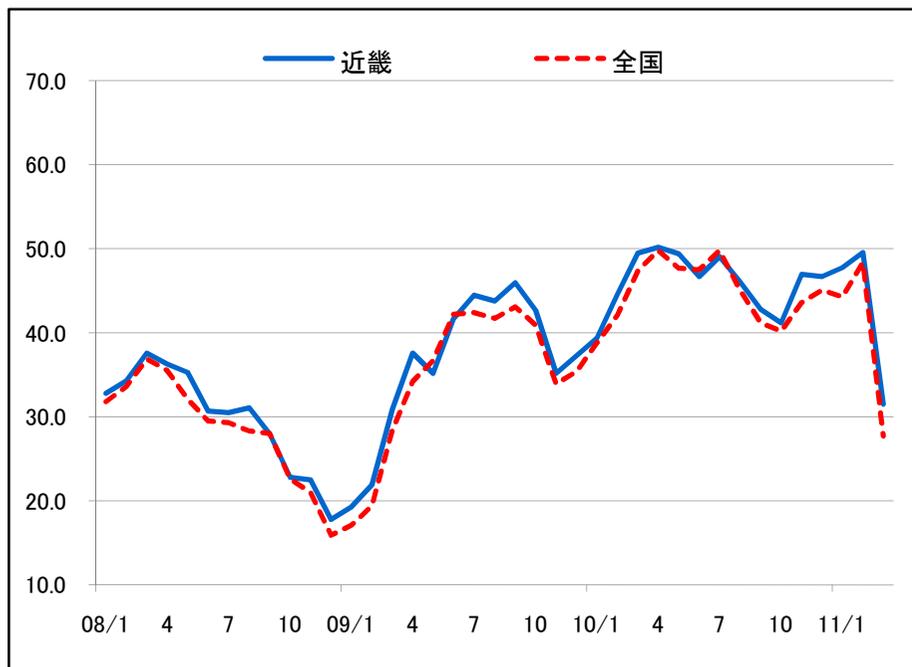


（出所）近畿経済産業局

- ・ 近畿の2月の家電販売額は、前年同月比▲6.2%。3カ月連続のマイナスであるが、前月(▲18.1%)からマイナス幅は縮小し、家電エコポイント制度変更に伴う駆け込み需要の反動は薄れている。
- ・ 品目別では、家電エコポイント対象商品であるカラーテレビ(▲24.8%)、冷蔵庫(▲10.4%)等が3カ月連続のマイナスであるが、エアコン(+8.2%)は2カ月ぶりのプラス。
携帯電話(+25.9%)が11カ月連続のプラス。スマートフォンが好調なためとみられる。

～個人消費～

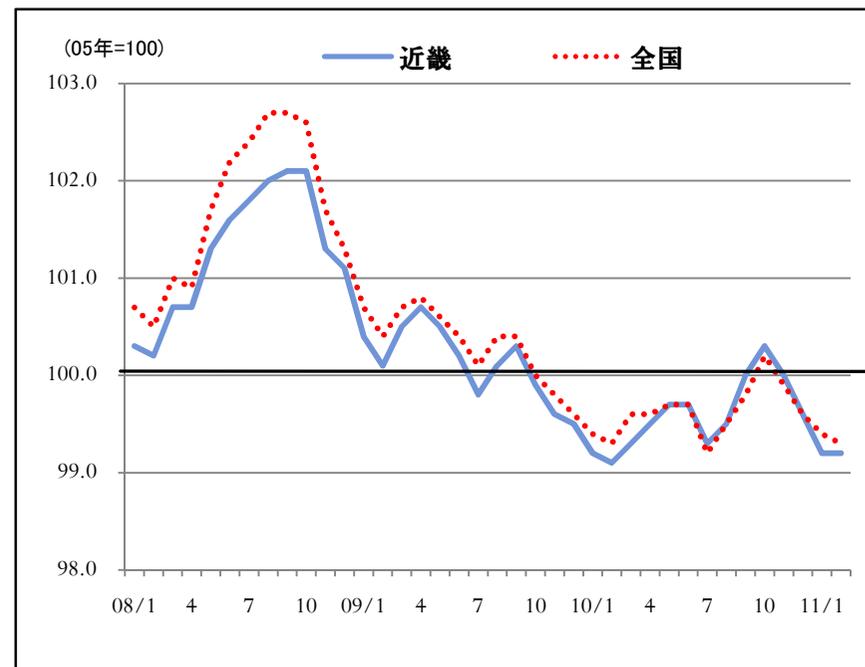
景気ウォッチャー調査(現状判断DI・方向性 2011年3月まで)



※調査期間:3月25日～3月31日 (出所) 内閣府

- ・ 3月の近畿の現状判断DIは前月比▲18.1ポイントの31.5と東日本大震災の発生を受け、大幅に低下。
- ・ 全国の現状判断DIは前月比▲20.7ポイントの27.7。近畿・全国とも2000年の調査開始以来最大の落ち込みとなった。最も低下幅が大きかった東北で前月比▲32.1ポイント、最も小さかった沖縄で同▲9.2ポイントと、震災の影響度合いにより結果が分かれた。
- ・ 東北を除く全国の現状判断DIは前月比▲19.4の29.0。
- ・ 東日本大震災の影響により、物流・生産活動の停滞、消費マインドの冷え込み、計画停電による営業時間の短縮等がみられたことから大幅な低下となった。
- ・ 先行き判断DIは、近畿で前月比▲20.7の28.8、全国で同▲20.6の26.6、東北を除く全国で同▲19.9の27.3。

消費者物価指数(総合指数・2011年2月まで)

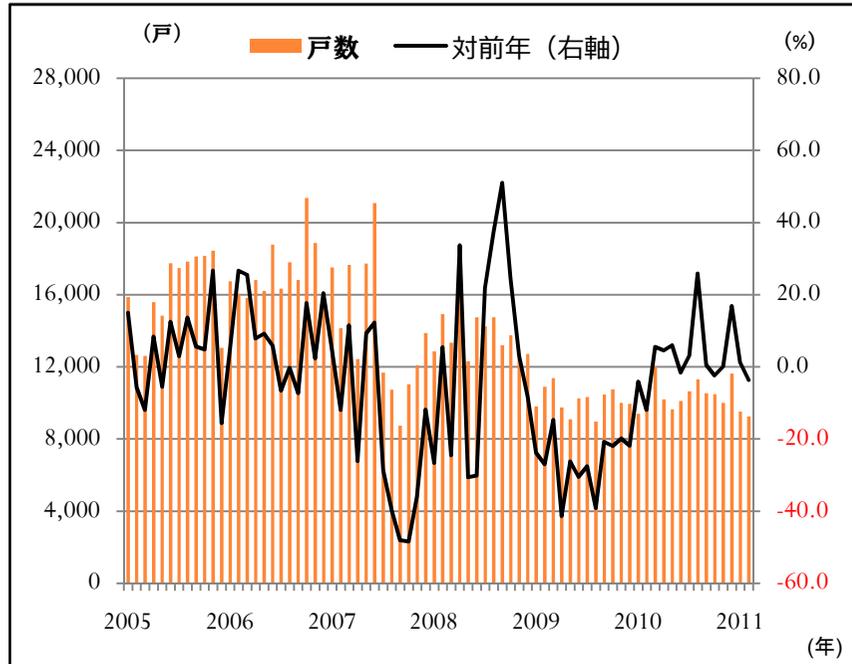


(出所) 総務省

- ・ 近畿の2月の消費者物価指数(総合指数)は、前月比横ばいの99.2。前年同月比では+0.1%の上昇。原油価格の上昇から、エネルギー(電気、都市ガス、ガソリン、灯油等)の指数が前年同月比+3.1%と、前年同月比で10カ月連続の上昇。先行きも上昇が続くことが見込まれる。
- ・ 近畿の食料(酒を除く)及びエネルギーを除く総合指数は97.0で、前月比▲0.1%、前年同月比▲0.2%。
- ・ 全国の2月の消費者物価指数(総合指数)は99.3。前月比▲0.1%、前年同月比横ばい。

～住宅投資～

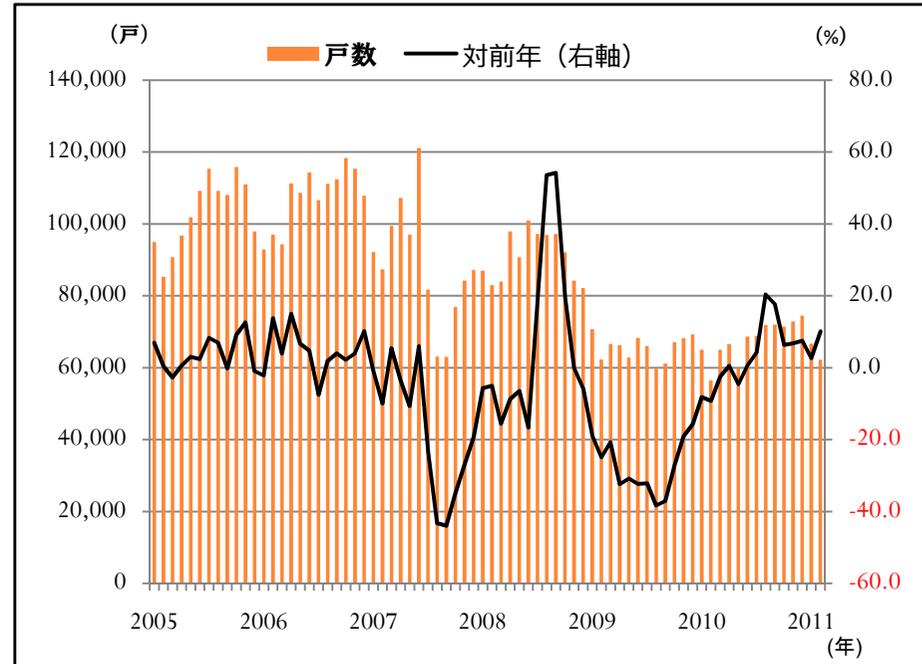
新規住宅着工戸数（近畿・2011年2月まで）



(出所) 国土交通省

- ・ 2月の近畿の新設住宅着工件数は9,260戸、前年同月比 ▲3.6%。4カ月ぶりのマイナス。
- ・ 利用関係別の対前年同月比を見ると、持家が▲3.6%と7カ月ぶりのマイナス。貸家が▲10.4%と2カ月連続のマイナス。分譲は+14.3%と4カ月連続のプラス。分譲のうち、マンションが+33.7%と3カ月連続のプラス。一戸建て住宅は+0.1%と2カ月ぶりのプラス。

新規住宅着工戸数（全国・2011年2月まで）

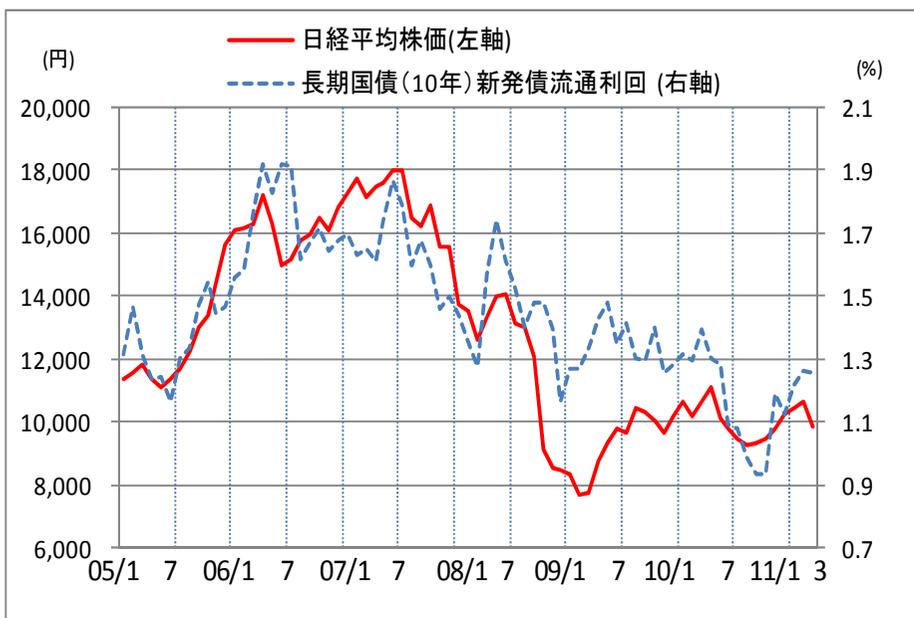


(出所) 国土交通省

- ・ 2月の全国の新設住宅着工件数は62,252戸、前年同月比 +10.1%と9カ月連続のプラス。
- ・ 利用関係別に見ると、持家+6.0%、貸家▲3.8%、分譲+44.2%。分譲のうち、マンションが+103.9%と前年から大幅に増加。一戸建て住宅が+12.7%。持家が16カ月連続、マンションが9カ月連続、一戸建てが14カ月連続でそれぞれプラス。貸家は4カ月連続のマイナス。
- ・ 先行きは、中長期で見れば震災からの復興需要が見込まれる。

～株式・長期金利～

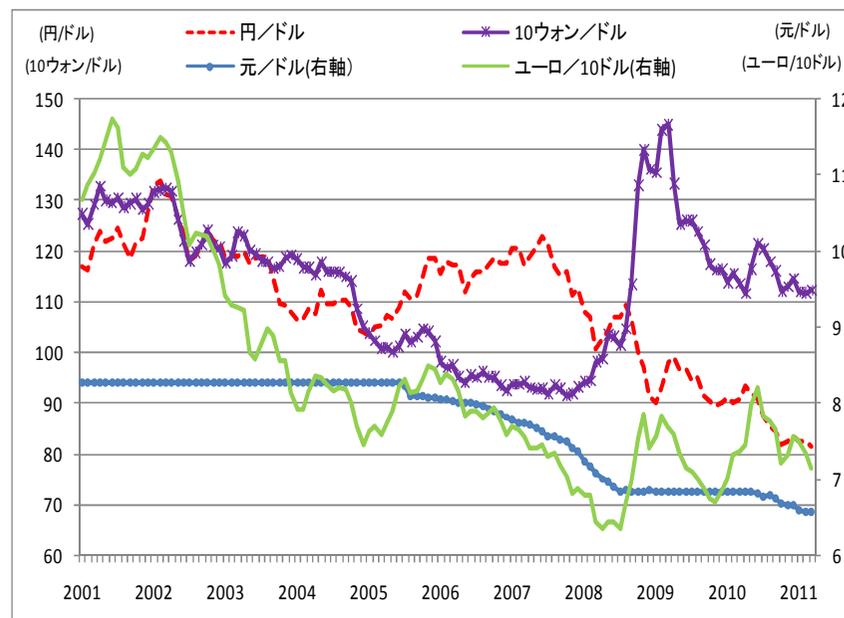
日経平均株価（期中平均）・長期国債新発債流通利回（月末）



- ・3月の日経平均株価(期中平均)は、前月比769.82円安の9,852.45円。
- ・2月まで3カ月連続で期中平均が1万円台となるなど堅調に推移していたが、3月11日に発生した東日本大震災後、急落。福島第一原子力発電所の事故による先行きへの不透明感等から、15日には一時8,400円を割り込み、前日比1,260円安と、リーマンショック直後を超える下げ幅となった。
- ・翌日の3月16日には反発し、終値は9,093円まで戻した。足下は円高もあり、4月18日現在、9,500円前後の小幅安となっている。
- ・引き続き福島原発は予断を許さない状況であり、余震の多発や円高、原油・原材料価格の高騰など不安材料が多い。
- ・3月末の長期国債(10年)新発債流通利回りは、年率1.255%、2月末からは0.011%低下。
- ・震災からの復興財源確保のため国債が増発されれば、長期金利の上押し圧力がかかる懸念がある。

～為替相場～

為替相場の動き（期中平均値・2011年3月まで）

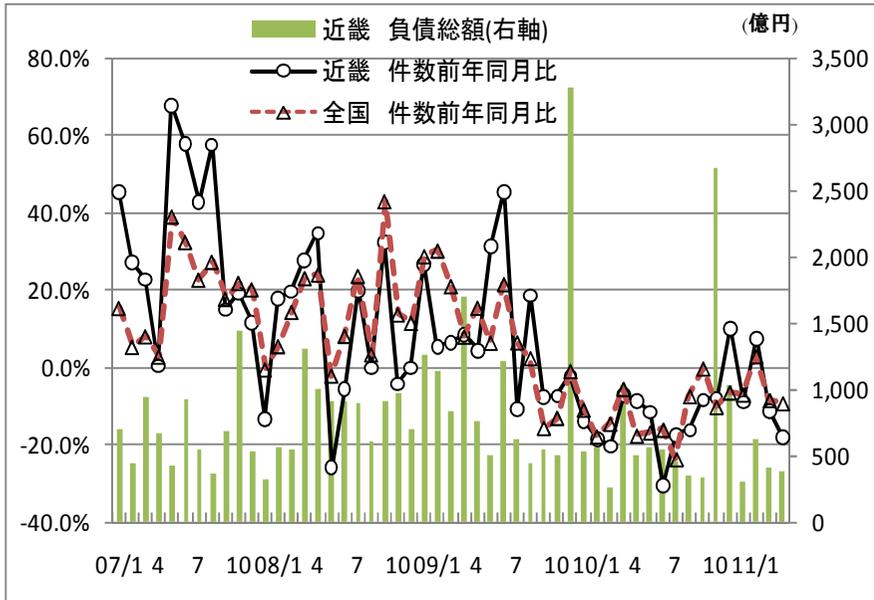


通貨	2月 (期中平均)	3月 (期中平均)	前月比
円/ドル	82.54	81.48	1.06 円の円高
ユーロ/ドル	0.73	0.71	0.02 ユーロのユーロ高
元/ドル	6.60	6.57	0.03 元の元高
ウォン/ドル	1117.09	1122.19	5.11 ウォンのウォン安

- ・震災発生後、日本企業が円を買い戻すとの憶測が広がり、3月17日早朝の海外市場では、一時、76.25円/ドルまで値上がりし、15年11カ月ぶりに史上最高値を更新した。
- ・その後G7による協調介入が行われた後、一時85円台半ばまで円安が進んだが、足下は4月18日現在、円が続伸し、82円台/ドルとなっている。
- ・4月13日には、人民元が17年ぶりの高値を記録した。

～倒産～

倒産件数前年同月比・負債総額の推移 (2011年3月まで)



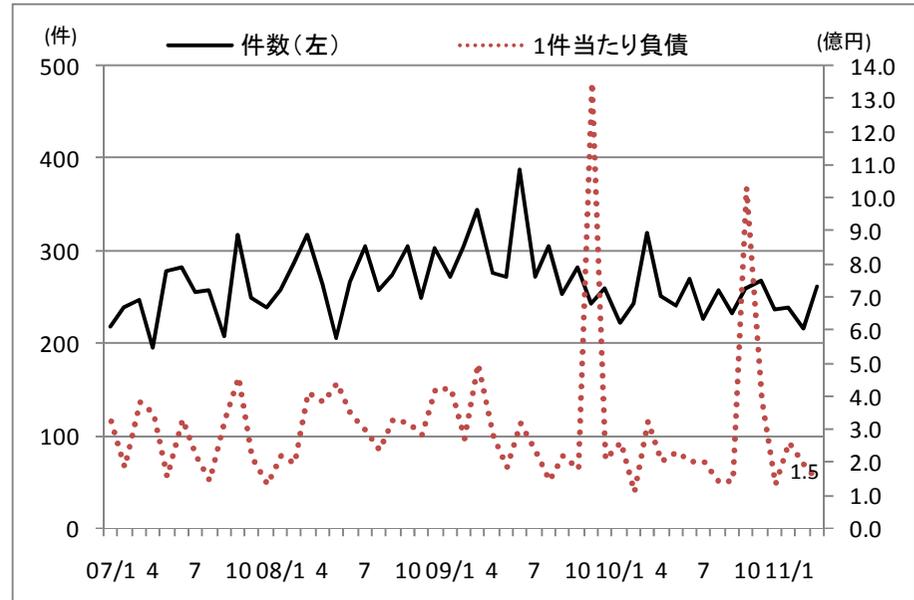
(出所) 帝国データバンク

- ・ 2011年3月の近畿の倒産件数は262件。前年同月比▲17.9%と、2カ月連続で前年同月を下回った。
- ・ 近畿の負債総額は379億6100万円、前年同月比▲62.9%。
- ・ 全国の倒産件数は1,041件、前年同月比▲9.3%。
全国の負債総額は2,911億円、前年同月比▲1.8%。
先行きは、東日本大震災の影響により増加が懸念される。

2011年3月以降の近畿の大型倒産

月	企業名	所在地	業種	負債総額(億円)
3月	タカスギパワーホーム(株)	滋賀	木造建築工事	61
	加藤商事(株)	大阪	婦人服卸	20
	(株)サトーセン	大阪	めっき加工・基板製造	19
	北野(株)	京都	食品スーパー経営	16
	(株)タオエンタープライズ	大阪	衣料品卸	11

近畿の倒産件数と1件当たり負債額の推移

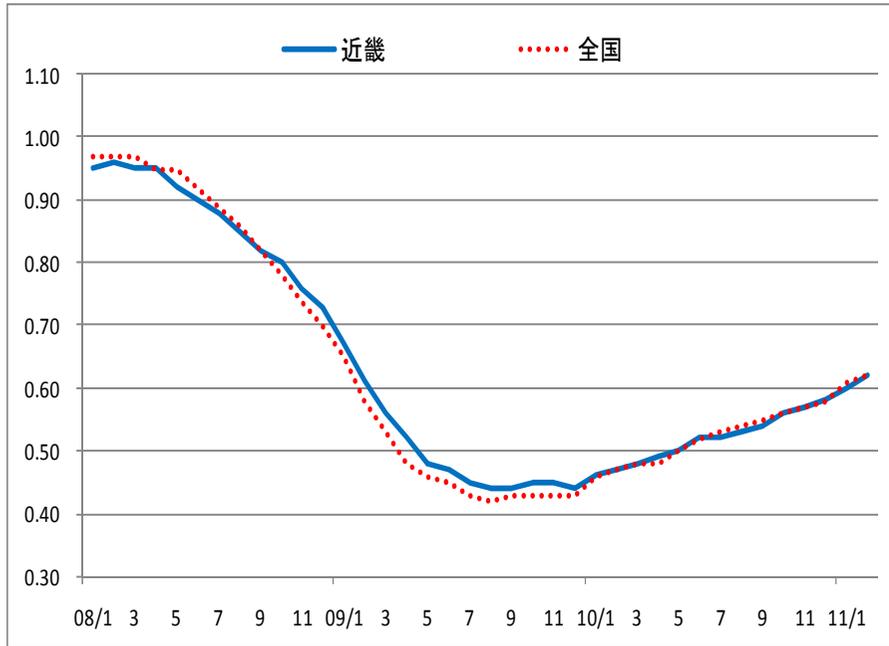


(出所) 帝国データバンク

- ・ 3月の近畿の1件当たり負債額は1.5億円。
- ・ 近畿の負債総額は、3月としては過去10年で2番目に低い水準となった。
- ・ 引き続き小規模企業の割合が高い。要因別では、販売・受注不振、業界不振等を主因とする不況型倒産が多い。

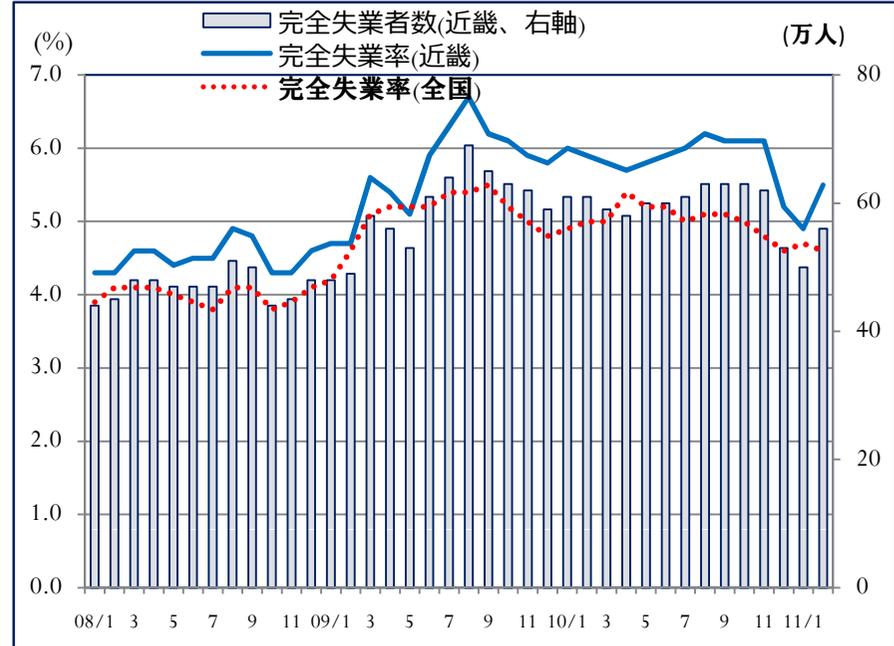
～雇用～

有効求人倍率の推移（季節調整値・2011年2月まで）



(出所) 厚生労働省

完全失業率の推移（原数値・2011年2月まで）



(出所) 総務省

地域別有効求人倍率（2011年2月：下段は前月比）

全国	北海道	東北	南関東	北関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
0.62	0.43	0.51	0.61	0.65	0.77	0.73	0.62	0.78	0.74	0.53
+0.01	▲0.01	+0.01	+0.02	+0.02	0.00	+0.03	+0.02	+0.03	+0.01	+0.01

- ・2011年2月の近畿の有効求人倍率は0.62倍、前月比+0.02の上昇。
- ・全国は0.62倍で、前月比+0.01の上昇。
地域別に見ると、北海道で低下、北陸で横ばい、その他の地域は全て上昇。
- ・緩やかな回復が続いていたが、先行きは震災の影響により悪化が懸念される。
※2010年12月以前の数字は新季節指数により改訂されている。

- ・2月の近畿の完全失業率（原数値）は5.5%。前月の4.9%から0.6ポイントの悪化。
前年同月比では0.4ポイントの改善。
- ・2月の全国の完全失業率（原数値）は4.6%、前月（4.7%）から0.1ポイントの改善。
- ・2月の全国の完全失業率（季節調整値）は4.6%、前月比で0.3ポイント改善。
- ・昨年秋以降改善傾向にあったが、先行きは震災の影響により悪化が懸念される。
※震災の影響により調査票が受領できなかったため、岩手・宮城・福島の3県の数値は全国の集計結果に含まれていない。